



土岐市

議会だより

発行:土岐市議会 編集:広報広聴特別委員会 TEL(0572)54-1111(内線351) FAX(0572)54-8971 E-mail:gikai@city.toki.lg.jp

平成27年8月15日 **第51号**



伸びゆく土岐市

五斗葺スマートインターチェンジ

目次

●第3回定例会報告 2~3

●一般質問 4~11

●編集後記 12

平成27年第3回定例会報告

第3回定例会には、平成27年度補正予算関係1件、条例関係2件、人事案件1件、その他の案件4件の合計8件が市長から上程されました。

今定例会に上程されました予算関係、条例関係、その他の案件の7件は、各常任委員会に付託され、6月18日、19日に審査し、本会議において、原案のとおり可決しました。

人事案件1件については、2日目に採決をし、原案のとおり可決しました。

また、「ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書」を全会一致で可決(3ページ参照)し、関係行政庁へ提出しました。

本会議での採決状況及び結果につきましては、次のとおりです。

| 議案名 | 採決結果 | 議案の主な内容 |
|--|------|----------------------------------|
| 平成27年度土岐市一般会計補正予算(第1号) | 全会一致 | 補正額 58,593千円 |
| 土岐市国民健康保険条例の一部を改正する条例について | 全会一致 | 国民健康保険法施行令の一部改正に伴うもの |
| 土岐市生活環境保全に関する条例の一部を改正する条例について | 全会一致 | 環境対策審議会の委員の委嘱及び任命について見直すため |
| 市道路線の認定について | 全会一致 | 市内道路網の整備を図るため、市道の路線を認定しようとするもの |
| 市道路線の変更について | 全会一致 | 市内道路網の整備を図るため、市道の路線を変更しようとするもの |
| 訴えの提起について | 全会一致 | 市営住宅の入居者に対し、市営住宅明渡し等請求の訴えを提起するもの |
| 東濃西部広域行政事務組合の共同処理する事務の変更、同組合事務所の位置の変更及びこれらに伴う東濃西部広域行政事務組合規約の変更について | 全会一致 | 東濃西部広域行政事務組合の共同処理する事務等を変更するため |
| 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて | 全会一致 | 大野健一さんの推薦同意 |

委員会報告

第2常任委員会

第2常任委員会に付託されました議案は、補正予算関係1件、条例関係1件、その他の案件3件でありました。

☆平成27年度土岐市一般会計補正予算(第1号) 中所管部分

質疑 債務負担行為補正、下石地区工業用地自然環境現地調査事業について、調査する内容は。

答弁 岐阜県自然環境保全調査実施要領に基づく調査で、総合調査、文献資料調査、現地調査等を実施するものである。

質疑 債務負担行為補正、土岐口開発アクセス道路詳細設計事業について、この事業に対する土岐口財産区の負担は。

答弁 財産区の負担については、今後詳細設計を進めながら協議して決定していく。

☆土岐市生活環境保全に関する条例の一部を改正する条例について

質疑 審議会委員を15人以内にした理由は。

答弁 土岐市審議会等設置運営要領の委員選任の適正化に基づく措置であり、また、現状に合わせ15人以内に変更す

るものである。

☆市道路線の認定について

質疑 市道12541号は、行き止まりの道路であるが、認定基準に合致しているか。

答弁 この路線については、先端にロータリーを設け往復ができ、通り抜けが可能である扱いとしているため、認定基準には合致している。



▲ 市道 12541 号

☆訴えの提起について

質疑 高額所得者の基準額は。

答弁 収入月額31万3千円である。

第1常任委員会

第1常任委員会に付託されました議案は、補正予算関係1件、条例関係1件、その他の案件1件でありました。

☆平成27年度土岐市一般会計補正予算(第1号) 中所得部分

質疑 新庁舎建設設計者選定審査委員のうち、学識経験者としてどのような分野から委員を選ぶのか。

答弁 建築、環境、行政システムに精通した学識経験者を想定している。



▲ 現庁舎

☆土岐市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

質疑 賦課限度額の引き上げによる保険料の影響について。

答弁 高所得者の保険料は、上がる傾向にあるが、低所得者の保険料は、軽減措置の範囲が広がるため下がる。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

我が国において、ウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者が合計350万人以上とされるほど蔓延しているのは、国の責めに帰すべき事由によるものであるということは、肝炎対策基本法や特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法及び特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法でも確認されているところであり、国の法的責任は明確になっている。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成として、現在、肝炎治療特別促進事業が行われているが、対象がB型・C型肝炎の根治を目的としたインターフェロン治療と、B型肝炎の核酸アナログ製剤治療に限定されているため、医療費助成の対象外となる患者が相当数に上る。特に肝硬変・肝がん患者は高額の医療費を負担せざるを得ないだけでなく、就労不能の方も多く、生活に困難を来している。

さらに、身体障害者福祉法における肝疾患に係る障害認定の基準は、患者の実態に沿ったものとなっておらず、生活支援の実効性を発揮していないとの指摘がなされているところである。

また、平成23年12月には、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法に対して、「とりわけ肝硬変及び肝がんの患者に対する医療費助成を含む支援の在り方について検討を進めること。」との附帯決議がなされた。しかし、国においては、肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成を含む生活支援について何ら具体的な措置を講じておらず、毎日120人以上の肝硬変・肝がん患者が亡くなっており、医療費助成を含む生活支援の実現は、一刻の猶予もない課題である。

よって、国におかれては、下記事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 ウイルス性肝硬変、肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
- 2 身体障害者福祉法上の肝疾患に係る障害認定の基準を緩和し、患者の実態に応じた障害者認定制度にすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

一般質問

6月議会では、15名の議員が市政に対して、一般質問を行いました。

議会だよりでは、一般質問の要旨を各議員の文責において掲載しておりますが、紙面上、文字数に制限があり、なかなか思いや考えを伝えることができません。しかし土岐市ホームページでは、インターネットによる議会映像の配信や定例会・臨時会の会議録を掲載しています。ぜひアクセスして、詳細をご覧ください。

●アクセス方法

視聴の場合

土岐市ホームページ ⇒ 市議会 ⇒
 議会ライブ中継 ⇒ 本日の議会中継
 ⇒ 過去の映像 ⇒ 一般質問

文書の場合

土岐市ホームページ ⇒ 市議会 ⇒
 議会会議録検索 ⇒ 会議録検索システムへ

◆ 未来を築く三つの約束について
 ① 強いまちづくりについて、財政基盤の安定化を図るための財源をどのように確保するのか。
 ② 25年度の決算における企業誘致関連の税収は合計しますと、誘致企業で約7億4千万円位。そして新規の3か所で4億3千万円位の税収があったわけであります。このように市税収入を上げていくことが財政基盤の安定につながると考えております。
 ③ 元気なまちづくりについて、各区のまちづくりをどのように考えているのか。
 ④ 行政の役割は基盤整備でありますので、道路網が一番大事だと考えています。各地区の道路をいかに整備して、流通をよくするかだと考えます。例えば妻木地区の区画整理事業では、その中を通る街路事業というのが非常に重要でそういう事業の進捗、さらに大事なことは、住民の皆さんの力をいかに行政とタイアップして進めていくかということであります。簡単に言えば協働ということ



○ 杉浦 司美 ○

になります。みずから住民の方が動いて、いろいろな提案をしていただいて、その中でやっていくというのがこれからのまちづくりだと思います。地域の皆さんに知恵を絞っていただいて、お金の分では行政が負担するのですが、人的資源とか、知恵とかは、地域の皆さんが話し合って提案していただく中でまちづくりを進めていきたい。基本的には、各地区の大事な施設とか、基盤整備、そういうものが必要ならば、どんどんこれからもやっていきたい。
 ⑤ 優しいまちづくりについて、認定こども園の今後の整備計画について。
 ⑥ 昨年度末に土岐市子ども・子育て支援事業計画を策定しており、それののちとって進めてまいります。今のところある程度の優先順位は決めておりますが、いろいろな課題があり、場所の選定とか、地域の皆さんの意見とすることがありますので、やはり耐震化というのが一つのキーワードとなります。耐震化が0.6以下のところ、Is値が0.6以下のところを優先的にやるという方針は大前提で、下石地区と泉地区はまずは優先的になります。最終的には、私立保育園のあるところは除いて、各学校区に一つの認定こども園を整備していきたい。



水野 哲男

◆濃南地域の安心・安全について
 〓消防団中核拠点施設の整備〓

消防団は、郷土愛護の精神で、市民の生命、身体及び財産を火災その他の災害から守り、被害の軽減に努めるよう活動されており、地域の安心・安全には欠かせない存在である。しかし、地域に定住する若者の減少や意識の変化により消防団への加入者が減少し、団員の確保に苦慮している現状である。

また、濃南地域は市内で最も人口減少、高齢化が著しい地域である。そんな中で、土岐市消防団濃南分団は、平成21年度に鶴里分団と曾木分団に統合されたが、活動の拠点となる消防団の詰所がいまだに鶴里町と曾木町に分かれており、団員や消防車両等の機材の管理や、団員相互の信頼関係の確立に支障をきたしている状態が続いていると地元から聞いている。

土岐市内の中核拠点施設の整備状況を見ると、当地域を除く各町ではすでに整備が完了している。

こうしたことを踏まえ、濃南分団の中核拠点施設は必要不可欠と考えるが、整備の必要性について市はどのように考えているのかお尋ねしたい。

〓消防団中核拠点施設の整備については、平成25年12月施行の消防団を中心とした地域防災力の充実・強化に関する法律により、消防団の活動拠点施設の整備に努めるよう定められている。土岐市においては消防団の活動拠点施設の整備は進んでおり、平成14年度完成の泉分団の中核拠点施設を皮切りに、6分団での整備を終えている。

濃南分団については、中核拠点施設がなく、さまざまな面で支障が生じていると聞いているので、その必要性については十分認識しており、今後の検討課題として進めていきたい。



▲消防操法大会（濃南分団）

《第3回定例会一般質問》



山田 正和

〓地場産業について。新たな公共工事で陶土が出た時の有効利用の考えは。〓

公共工事につきましては、基本的に工事の設計の段階から土量バランスを考慮した設計とするなど残土を発生させないことが基本です。しかし建設現場の状況によっては、建設残土が生じる事例も想定されます。

その際には、一定の基準、あるいは適正な受け入れ地について適正な管理のもと、埋め立てを行うということが基本です。しかし窯業資源の今後が心配されている昨今でございますが建設残土に良質な原料が認められるような場合は、これらの活用も考えていかなければと考えておりません。適正な方法のもと再資源化できないか今後の検討課題とさせていただきますと思います。東濃西部広域行政事務組合議会において、3市の市長が合意のもと、3市共通の地場産業である美濃焼の原料問題に共同で取り組むということにいたし、昨年12月、美濃焼みらい会議が開催さ

れ、今後も行政として、窯業原料に関する情報の共有に努めるとともに、行政の立場で支援できる事があれば、そういったことを協議させていただきたいと考えています。

〓土岐津幼稚園について。〓

3歳児からの受け入れについて土岐津地区では、3歳児、4歳児が入園できる幼稚園はなく土岐が丘もでき、幼稚園児も増え、保育園は共働きではない両親などの保育料は大変高額になり、他地域にある幼稚園に入園している人も多い。地元に入園できないのか。

〓土岐津幼稚園で3年保育を实地し、私立保育園との共存を目指し土岐市全体の幼児教育、保育ニーズの把握に努め、3歳、4歳児の受け入れ施設を確保するために協議継続してまいります。

〓病後児保育について。〓

施設を使いやすくしてはどうか。診断書は必要なのか。

〓子供さんを預かる以上、責任をもって預かる必要がございます。例えば急変に対して対応できるようにする事こそ一番だと思います。



北谷 峰二

◆日本の和食がユネスコ無形文化遺産に登録され、和食が世界でも注目をされるなか焼き物を新たな視点でPR活動を出来ないだろうか。

問 学校給食に取り入れてのPRは。

答 高強度磁器を3種類から4種類に増やしており一日2万2千4百枚の洗浄をしており月に一度であれ織部志野黄瀬戸の食器を使うとなると別の洗浄ラインや保管スペースが必要となり現施設設備では難しい状況。また、家庭から持ってくるということも保護者さんの負担ともなり困難な状況である。

● 困難を乗り越えてやってもらえると土岐市のPR、地元産業を土岐市は大事にしている、子供からそういう教育をさせているんだなああと脚光を浴びると思う。残念です。

問 観光協定を結んでいる大学生さんに協力してもらいPR。プラスチック製プレートと織部・志野や黄瀬戸の器で同じ料理をそれぞれ盛り、食べ比べてもらい、味覚だけではなく

視覚から得られる料理の味わいも比較してもらうことによるPR活動は。現在行っていないが、提案として受け止めて頂きます。



◆ 定住人口を増やすための取り組みについて。

問 限られた財源で効率良くシティブロモーションするにはセグメント化が必要では。

答 現在、市や県のホームページや、一般財団法人の移住交流推進機構が運営するホームページにJOINニッポン移住・交流ナビというものがあり情報発信している。シティブロモーションというターゲットを絞り込んだ形での取り組みをしていないが、今後地域戦略等を策定していく段階で一つのキーワードになると理解し検討していく。

《第3回定例会一般質問》



加藤 辰亥

問 交通渋滞や交通事故をなくすための施策はどのようなものでしょうか。

答 まず、通学路については、交通安全の対策を全面的に整備する事業として、平成15年に泉小学校、泉中学校、そしてJR土岐市駅を含む1km四方について、歩行者、自転車を対象に、危険のあるところや自動車の交通事故が多いエリアとして「安全歩行エリア土岐市泉地区」の指定を国土交通省と警察庁から受けまして、平成19年、20年度にエリア内の約2kmの市道につきまして、側溝整備及びカラー舗装、電柱移転などを行いました。

その効果につきましては、整備終了後、平成20年の12月に泉小学校の児童に対して小学校周辺の道路について、「整備前に比べて歩きやすくなったか」、「整備前に比べて歩きやすくなったか」という2点についてアンケート調査を行いました。

その結果ですが、「整備前に比べて歩きやすくなったか」に対しては、「69%が歩きやすくなった」「31%が

前と変わらない」、そして「横を走る車が怖くなったのか」に対しては、「49%が怖くなった」「51%が前と変わらない」という結果があり、一定の効果はあらわれていると確認しています。

その後、市道の通学路につきましては、平成20年度に各小学校の通学路の現況調査と整備計画を策定し、順次、側溝整備やカラー舗装などを行ってまいります。今年度は妻木小学校の通学路においてカラー舗装などを行う予定でございます。

また、通学路以外の一般市道についての渋滞対策、交通安全対策についてお答えします。

市道全般の渋滞対策、交通安全対策につきましては、市道の新設改良事業というのと交通安全対策事業というのがあると思います。

最近では新設改良事業としましては、平成23年11月に完成しました庚申山神線につきましては渋滞緩和と交通安全に寄与していると考えています。

また、交通安全対策事業としては、カーブミラー、ガードレール、区画線の設置等の安全対策を行ってまいります。



後藤 久男

◆認定いずも園の設置について

問市内何か所に設置するのか、またいつから開始されるのか。

答土岐市の子ども・子育て支援事業計画の中で、市内に7か所の整備計画がある。濃南地区は、既存の施設を認定こども園化していく。

問何故、毎年利用者が増加する歴史ある大徳原球場なのか、また、多くの市民が反対をしているのに建設する必要があるので。

答泉校区の幼稚園、保育園に通う270人ほどが収容できる施設として、建設に見合った土地で、定林寺の西濃運輸跡地、河合の旧清掃センター跡地、大徳原球場を選定したが、大徳原球場が最適地と判断した。

問大徳原球場の代替案は。

答総合公園のナイター使用料の引き下げ、環境センターの隣接地に簡易なフェンス等の整備、敷島野球場の整備を議論してきた。

◆空き家対策特別措置法について

問空き家対策特別措置法の全面施行に伴う市の対応について。



答一義的には、所有者等がみずからの責任により的確な対応が大前提だが、相談体制の整備・有効活用を図る一方、周辺環境に悪影響を及ぼす空き家等は必要に応じて立入調査を行うつつ、所要の措置を講ずる。

問撤去や修繕に向けて所有者などに指導や勧告・命令するのか。

答特定空き家と判断した場合、除去・修繕・立木の伐採・その他周辺環境の保全を図るために必要な措置をとるよう助言指導を行い、改善されない場合には、猶予期間を設け、措置をするを勧告する。

問県空き家管理業協会が設置されたが、市内の業者は加入してみえるか。

答土岐市の事業者は加入していないが、適切な管理について、相談・問い合わせがあった場合は紹介していく。

《第3回定例会一般質問》



小関 篤司

◆教育について

問外国籍生徒が急増した学校で、日本語が分からず、騒いだりする状況がありますが、語学支援が必要な生徒を集めた教室で、初期日本語指導する方法はとれないか。

答(対象生徒が)増えているので、今後検討材料として考えていきたい。

問給食費の無料化、一部補助は岐阜県内で7か所、土岐市ではどうか。

答基本的に財源という問題、感謝や勤労の気持ちを養う側面があり、給食費の徴収を考えていきたい。

◆職員の雇用について

問土岐市の保育士の割合において、半数以上が非正規の方です。正規職員と同じく、担任を持っている方を同一労働、同一賃金で、正規職員への転換は考えてみえますか。

答僅かですが、勤務時間が異なり、責任においても当然異なり、全くの同一労働ではないと考えています。

●最近のある記事では、ある県で看護師6人の一斉辞職があり、全て非常勤、組織として受け止め不十分だ

ったそうです。

継続可能な運営のためにも、職員要望を受け止めてほしいです。

◆子育て支援について

問泉町の保育園統廃合について、選定場所や統廃合の問題で住民合意が取れず、計画の遅れがあります。統廃合はやめて、いずみ保育園は小規模で近郊に建て替え、みつば保育園は、耐震補強する選択肢は。

答子ども・子育て会議の中で再編を定めており、今すぐ大幅変更する考えはございません。今後、計画に時間がかかれば、可能な範囲で耐震補強工事のような方法を検討する。

問高校卒業までの医療費無料化ができる、市長の言われる強い市とは。

答財政力指数0.6くらいの土岐市が全てやると、やらなくてはならない財源が回らなくなります。





山内 房壽

◆総合病院経営状況について

問 昨年度の医師数の変動は。

答 昨年4月1日は、常勤医師34名、研修医7名でスタートし、本年4月は常勤医31名と研修医10名となりました。27年度は、5月に糖尿病内科泌尿科医が1名減、7月に循環器内科医と眼科医がそれぞれ1名着任します。32名体制となります。

問 常勤医師のいない診療科は。

答 現在は呼吸器内科、循環器内科、眼科、皮膚科、産婦人科の5科ですが、循環器内科と眼科につきましては7月から常勤医が着任します。

問 常勤医がみえない診療科の患者は入院ができますか。

答 常勤医のいない診療科は入院はできません。

問 昨年度の患者数及び病床利用率は。

答 入院患者数は5万9275人で、前年度比9・4%減、外来患者は12万7384人で、前年度比17・3%減少しました。病床利用率は46・4%で、前年度と比べ4・8ポイント減少しました。

問 平成26年度総合病院の決算の数字は。

答 純損失に消費税関係の処理を加えますと、6億円程度の純損失となるという見込みです。

問 純損失が大幅に増えた原因は。

答 損失増の原因は、制度改正で賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額が約1億6千万円ほどあります。

問 実質損失額は4億5千万円から5億円ぐらいの間と考えてよろしいですか。

答 その通りです。

● 非常に厳しい経営状況と思われるので、議会で病院改革特別委員会を設置しましたので、当委員会にて病院については協議いたします。

◆新庁舎建設について

問 いつ建設される予定ですか。

答 平成29年度の債務負担行為で新庁舎建設工事設計業務委託を予定しているところでございます。

問 建設費は30億円から40億円という想定でよろしいですか。

答 そのように考えております。

問 備品とか附帯するものは建設費に含まれていますか。

答 含まれておりません。

● 経費節減に努めて建設して頂きたい。

《第3回定例会一般質問》



楓 博元

◆企業誘致について

問 誘致用の用地について。

答 現在、西山地区で基本調査を行っており、28年度までに基本計画を策定します。また、市の保有する遊休土地なども活用して誘致に努めます。

問 新しい誘致手法の考えは。

答 従来からの誘致活動を進めていくことと、今までは違う有効な手法があれば、積極的に取り入れたいと考えています。

問 誘致企業の社員の定住・移住をもっと増やせないのか。

答 市としても誘致企業の従業員の方に土岐市へ移住して頂くことを強く望んでいます。定住促進奨励金事業の成果として、この3年間で、221世帯の方に来て頂きましたが、誘致企業では1世帯でした。また、雇用促進奨励金制度もあり、8企業66人の対象者に総額990万円を企業に交付しました。

問 耕作放棄地対策にもなる、企業誘致の新しい方向として、野菜工場など農業分野での誘致の可能性は。

答 農業分野の企業誘致については、市・県とも非常に関心を持っていきます。比較的安価な地価、消費地へのアクセスなどをアピールして、誘致に努めたいと考えています。



▲下石町西山地区企業誘致用地計画区域

◆婚活イベント支援事業の現況・成果について。

問 婚活イベント支援事業の現況・成果について。

答 昨年度は、1団体で、ふれあいパーティが開催され、参加者41名で6組のカップルが誕生したということですが、結婚に至ったかは分かりません。今年度は現在までに2件の申請が来ております。

問 若者に結婚してもらえる方向で、更に充実させていきたい。待ちの婚活事業でなく、攻めの事業に。

答 攻めの婚活事業ということで、今と違った形での実施も検討していきます。より実効性のある施策を今後考えて行きたいと考えています。



渡邊 隆

◆土岐市医療行政と地域医療確保
総合病院経営の現状

- ◎改革プログラム前後の経営現状、利用者、対象範囲、開業医等の関係は。
- ◎病院利用者は平成26年度入院数5万9275人、外来12万7384人、平成20年度入院8万4280人、外来17万6889人とかなり減少しています。対象範囲は東濃圏ですが土岐、瑞浪両市で9万9935人。入院割合は退院数から土岐市71・2%、瑞浪市14・4%です。紹介率の推移は平成21年31・9%、平成26年39・2%です。
- ◎利用者の減少へ懸念と要因は。
- ◎入院、外来共に厳しい現状です。要因は特に昨年起きている常勤医減少。常勤医不在診療科は手術が無理で少し開業医から送り込めないというのがあります。7月に循環器、眼科の常勤医が着任し改革を進めています。
- ◎診療科別体制は万々ですか。
- ◎常勤医が不在の診療科があります。
- ◎診療科で常勤医ゼロで許されるのか。玄関に医療機能評価、専門医学

会認定と認定証が公示されているが、認定の本身は多岐にわたり、カルテの状況、部屋の配置、当然ですが人、人数等が項目でクリア出来ない。認定はいただけません。

◎二次病院として基本的に内科系、産婦人科配置ゼロは医療行政の問題に。

◎市民の健康を守る視点で市内には助産所など出産可能な施設はゼロです。産婦人科を標榜する開業医はあるが、現状は医師確保が困難で広域的観点で分担し不在の部分を補う考えです。総合病院でも広域的に賄って維持し、広い圏域の中で医療を守っていくということが医療不足に対する対策であると考えます。

●今日、人口減少出生率等の課題。医療は広域圏で地域的医療確保へ舵が切られる方向のため市民から信頼と満足度の求めは身近な課題として市民の目は厳しいものがある。診療科別体制へ医療行政として確固たる展望、方向性の指針の提示が大切です。議会も特別委員会をスタートさせ総合病院の現状と累積となっている課題に取組みます。土岐市において第六次総合計画案も提示され地方創生総合戦略策定へと進められる今、行政、議会、医師会、市民等が組織をあげて協働体制づくりに努めることが大切ではないかと考えます。

《第3回定例会一般質問》



各務 和彦

◆土岐市への定住促進等について

- ◎NHKニュースで、移住者数が140人と土岐市が多くなった報道についての市の分析と見解について。
- ◎県外からの移住者数は、前年度から47人増、50・5%の伸びを見せている。J-R中央線及び東海環状自動車道等の交通の利便性による愛知県地域からの移住世帯が多く見受けられ、その地域の土地の価格に比較すると土岐市が住宅を取得し易い環境にある事が一因であると考えているところだ。
- ◎市のホームページのトップに、移住・定住のバナーを。
- ◎以前は、トップにバナーを貼り誘導していたが、「暮らし・手続き」からの誘導になっている。ヤフー等のシステム検索でもヒットするが、今後の検討課題と考える。
- ◎進出企業及びハウスメーカー・アウトレット施設での定住促進のPRについて。
- ◎住宅メーカー等に対する定住の働き掛けについては、営業活動の中で

奨励金がもらえるとPRしていただいているが、今後色々な形でアピールしていく必要もあろうかと思っている。

◎岐阜県と十六・大垣共立銀行との「県内移住促進へ、協定」について、移住者対象の住宅ローンの新設・都市部の支店を通じた移住関連情報発信等の新聞報道における土岐市の今後の対応について。

◎地方創生のための総合戦略を今策定しようとしているところで、「産官学金労言」の中の「金」という中の金融機関との連携による施策も戦略中に立てる材料になるのではないかと考えて進めているところだ。

◎平成27年4月における進出企業数と就業者数及び地元市内在住者数について。

◎28企業で、就業者数が5175人、市内在住者数が1713人となっており、前年よりも増加している状況です。

◎駅前広場の「整備計画案」において、陶芸作品等に関するモニユメントの設置案があるのか。

◎今年度詳細設計に入り、関係機関と協議を行い、より具体的な形をつくり上げていく予定。その中で、モニユメントの設置も選択肢の一つとして、利便性・機能性と併せて検討していきたいと考えています。



小栗 恒雄

◆無断占用の対応と対策について

問公有財産の占用について、昨年9月に同じ趣旨の質問をさせていたでいます。市道の一部の法面や空き地、使われなくなった市道の一部特定の住民の駐車場や農作物の作付け等、公共物の無断占用、不法占用が横行すると、真面目に生活している市民との間で、地域住民がギクシヤクして、やがて社会が荒み、住みにくい地域となります。あれから9か月経過しました。公有財産の占用状況をどの程度把握されておられるのか、調査結果をご答弁ください。

答普通財産の不法占用について、どのように調査をしたかを報告させていただきます。昨年の9月から今年の1月末にかけて、管財課職員が現状の普通財産の現況地目が宅地となっているものをリストアップしまして、その箇所を全て目視及び現況確認をいたしました。その結果、畑、花壇、あるいは駐車場といったような利用形態で39件、面積にして6900平米ほどが、そういった形

の利用をされていることを確認しました。また、今年に入りまして、大きな住宅団地の周辺の利用状況について、別途調査をさせていただきました。その結果、畑、花壇、駐車場等の利用が41件、面積にしますと9600平米ほど使用されていることを確認いたしております。

問公有財産であれど、不法占拠を長年放置しますと、取得時効が発生することになります。従って強い姿勢で、期限をはっきり設定しまして誓約書を交わすなど、実行されない時は法的措置をとるなど強い指導力が望まれます。今後、無断占用の対応について市はどのようにされるのかご答弁をお願いします。

答無断使用者への対応と対策ということでございます。一義的に公益上支障があると判断される場合は、撤去等をもろん指示するわけでございます。今後、市として利用計画がなくして保有する必要がないというものについては、事情を勘案して売却することも検討していきたい。それから貸し付けることが適切と判断されるものについては有償貸し付け、こちらのほうを検討するなど有効な活用を図っていききたい。具体的にはそういう事務作業に入っているところでございますので、ご理解をいただきたいと思います。

《第3回定例会一般質問》

◆総合病院の環境整備について



水石 玲子

問市内にオストメイト対応トイレは何か所ありますか。

答公共施設には4か所
ウエルフェア土岐、文化プラザ、図書館、どんぶり会館

民間施設で把握をしている所としては6か所

アウトレット、土岐市駅、五斗時パーキングエリア、まちゆい、よりみち温泉、オークワ

問総合病院への設置のお考えを伺います。

答オストメイト対応トイレ利用者の利便性を考慮し、工事期間、予算措置、設置時期を含め今後検討していきます。



▲オストメイト対応トイレ (文化プラザ)

問総合病院と民間医院、診療所との連携について。各種クリニックから総合病院への各種検査依頼の受付時間延長について伺います。

答民間医院等からの検査予約の受付時間延長は、現在院内で調整している段階です。準備が整い次第、受付時間の延長を行いたいと考えております。

◆期日前投票について

問期日前投票のこれまでの推移を伺います。

答過去3回の国政選挙からの期日前投票の状況。平成24年の衆議院議員選挙5454人。平成25年の参議院議員選挙6321人。平成26年の衆議院議員選挙6657人。

過去3回の統一地方選挙での期日前投票の状況。平成19年3880人、平成23年5694人、平成27年5862人となっております。

問他自治体における期日前投票宣誓書の事前配布状況を伺います。

答県下では、岐阜市、可児市、恵那市で事前配布が行われている。

問投票所入場券と宣誓書を同時郵送することについての考えを伺います。

答実施されました市から導入効果等についての情報収集を行い、費用対効果も含め検討していきたいと思っております。



加藤 淳一

◆都市計画道路について

問 計画通りに進捗しているのかそれとも消滅しているのか、変更されているのか、状況を教えてください。

答 平成27年3月末現在における土岐市の都市計画道路は22路線、総延長75・48kmでございます。その施工状況ですが、整備済みの路線が延長43・33kmで、総延長の57・4%。また、改良済み以外の区間のうち都市計画道路の計画の幅員の3分の2以上の幅員のところを概成済みといいますが、その概成済みの延長は12・295kmで、総延長の16・3%となります。

また、現在進行中の路線としましては、土岐市駅前付近の新土岐津線、駅前広場としての土岐市停車場線、また土岐市駅北口線、ハイテクロード南北線、東濃西部都市間連絡道路そして妻木南部の区画整理事業に關連して妻木笠原線が進められております。そして、消滅というのは廃止だということで解釈いたしました。お答えします。廃止を含めた都市計画

決定の変更につきましては、都市計画決定の手順にのっとり、都市計画審議会の議を経て行っております。最近の主な都市計画決定の変更としては、平成18年に大富久尻線の廃止と西之洞線の幅員変更、また、平成26年には土岐口下肥田線と土岐市停車場線及び駄知線の延長の変更を行っております。

問 東濃西部都市間連絡道路について、県の事業ですがリニアのダブルアクセス化を目指すために、国道に昇格するというのを市としては働きかけてみますか。

答 ただいまリニアの関係で、優先順位がいろいろあります。当面は瑞浪恵那道路を整備しようということとで事業化されました。将来にわたっては国道19号のバイパス機能として東濃西部都市間連絡道路は構想されておりますので、そのように進めていきたいということに要望はしております。ただ、今、国土交通省関係の予算が非常に縮小されておまして、主な財源は東北の復興支援に行っているということと、全体のパイが少ない中でなかなか新規事業が認められないという状況であります。今は県事業でございますが、これを国の事業としてやっていただくような要望活動はずっと続けておりますので、よろしくお願いいたします。

《第3回定例会一般質問》



和田 悦子

◆学校給食の安全性について

給食材料の無農薬化を問う

問 日本は農薬使用が世界で第2位。「発達障害」の有病率も世界で第2位で相関している。(図参照) 土岐市の「発達障害」の割合は。

答 土岐市は診断された子どもは小中学校で2・9%。指導上で困難をきたす子どもの数を入れると国の調査の6・5%と同様な数値がでてくるという認識をしています。

問 厚生労働省がこの5月、ネオニコチノイド系農薬に関して食品農薬残留基準を緩和したので市民から心配の声がある。学校給食の材料選定はどのような基準ですすめられているか。農薬使用の有無は。

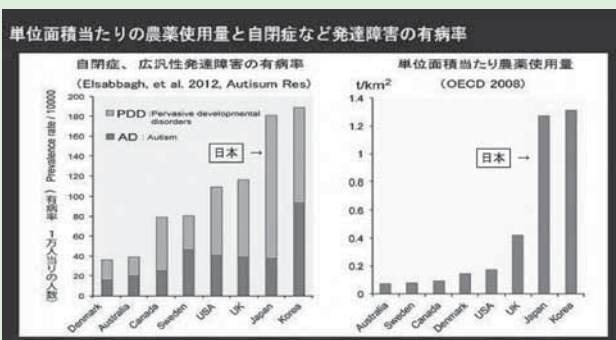
答 食品の選定は、品質、価格、添加物やアレルギー物質の有無、地産地消、国産優先で選択している。農薬に関しては厚生労働省の残留農薬の基準を満たした食材を利用している。問市には「学校給食地産地消事業」がある。「無農薬推進事業」も立ちあげて安全な給食を提供してほしい。

答 土岐市は野菜の産地ではないので5600食の供給は不可能。農業がよくなることはわかっているのに、可能な限りの努力はしたいが、委員会設立の考えはまだない。

問 新設予定のこども園は調理室の整備が義務化されている。全児童が自園の給食を食べられるのか。

答 乳幼児の離乳食を含め、全児童に自園調理の給食を提供します。

●是非、安全な食材を取り入れていただきますようお願いいたします。



▲ 黒田洋一郎、木村一黒田純子著：『発達障害の原因と発症メカニズム』（河出書房、2014）からの引用

★ 議会報告会を開催しました ★

7月27日から8月7日にかけて、6会場で平成27年度議会報告会を開催しました。
詳細は11月15日号でお知らせします。



▲ 土岐津公民館（7月27日）

編集後記

議会報告会を先月の27日土岐津町よりスタートし、6会場にて開催させていただき多くの市民の皆様にご各会場へと足をお運びいただき、我々土岐市議会の報告に最後まで耳を傾けていただき感謝申し上げます。

今年の報告会は、昨年の皆様方のアンケート結果をもとに、議会活動の報告時間を短縮し、市民の皆様方のご意見やご質問を聴く時間を多く取りました。どの会場でもそうでしたがなかなか多くの方たちの中で意見や質問がしにくいということもあり、今後一人でも多くの市民のご意見をどのような方法で聴くことができるのか。我々広報広聴委員会のこれからの課題となりました。市民に身近な開かれた議会を目指してまいりますので、更なる土岐市議会へのご協力をお願いしまして土岐市議会報告会のお礼とさせていただきます。

まだまだ暑い日が続きますので熱中症等にならない様ご自愛ください。

(文責 北谷峰二)

9月定例会の予定

《会期 8月24日(月)～9月25日(金)》

8月24日(月) 本会議(議案提案説明)

9月2日(水) 本会議(質疑・委員会付託・一般質問)

3日(木) 本会議(一般質問)

4日(金) 本会議(一般質問)

7日(月)・8日(火) 第二常任委員会

9日(水)・10日(木)・11日(金)

第一常任委員会

25日(金) 本会議(委員長報告・質疑・討論・採決)

広報広聴特別委員会

委員長：山田 正和

副委員長：北谷 峰二

委員：西尾 隆久

加藤 辰亥

和田 悦子

水野 哲男

高井由美子

鈴木 正義

各務 和彦

小関 篤司